

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所

全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

連続発生する自然災害 防災・復興を推進しよう



凄まじい暴風雨によって、住宅街の電柱が倒されました。（9月4日大阪府内）



支部結成40周年を要求闘争と拡大を必ず前進させて迎えよう（9月2日埼玉県加須市内）

被災者救済

台風21号・大暴風雨で被害 震度7・北海道地震発生

全国ダンプ

9月4日に、非常に強い勢力の台風21号が近畿・東海・四国・北陸を縦断し、近畿地方を中心に高潮浸水や暴風雨による被害が発生し、家屋や建物の倒壊により死亡者・けが人が続出しました。関西ダンプ支部の組合員にも家屋損壊等の被害が出ている模様です。続いて、9月6日未明には

北海道胆振（いぶり）地方を震源とする震度7の地震が発生しました。震源地が山間部の為、大規模な土砂崩れが発生し、多くの死者とけが人が出ており、避難生活者は5千人を超えています。被災され、犠牲にあわれた方へのお悔やみとお見舞いを心よりお祈りいたします。

9月4日正午ころ、非常に強い勢力の台風21号が徳島県南部地域に上陸した後、淡路島・神戸市付近に再上陸しました。最大瞬間風速は58・1メートル（関西空港）を記録しました。この台風の影響で近畿、四国、東海、北陸地域に猛烈な風雨が押し寄せ、特に近畿沿岸部では高潮浸水の被害が発生し、埠頭のコンテナが押し流されたりするなど、5千人が関西空港に一昼夜閉じ込められました。さらに強風によって大阪・神戸市内では家屋の屋根が吹き飛んだり、駐車車していた自家用車やトラックにも多く被害が出ています。また電柱の倒壊による停電が「関西・中部・

四国」の各電力会社の管内で発生しました。大阪府・滋賀県・愛知県では12人死亡、計七十一人のけが人が出ました。（消防庁発表）なお、関西ダンプ支部組合員の家屋等が損壊する被害が出ており、状況を集約中です。

9月6日未明には、北海道胆振（いぶり）地方中東部を震源とする震度7（マグニチュード6・7）が発生し、五、六二八人が避難所生活を送っています。震源地となった厚真町（あつまちよう）では、大規模な土砂崩れが発生し、就寝中だった為、住宅・家屋等に押しつぶされ44人が死亡しています。

埼玉北部 支部結成40周年に向けて 要求闘争・拡大で前進を

かぞえて、第39回定期大会を開催し、54名が参加しました。定期大会は田口副委員長の開会あいさつに始まり、野呂委員長が経過報告・運動方針案を提案、平田書記長より決算報告・予算案の提案がされました。全ての提案が賛成多数で可決され、最後に川村副委員長長の団結ガンバローで閉会しました。今定期大会では、今後、数年間で高齢による多くの組合員減少が見込まれることから、組合員拡大を前進させることを確認しました。

次回大会は支部結成40年の節目の年として運動の到達点を確認し、さらに運動を前進させられるよう執行委員全員で力を合わせて奮闘します。

役員体制

委員長	野呂 武留
副委員長	田口 正
書記長	川村 靖夫
書記次長	平田 秋一
同	深谷 久志
同	老川 進一

第25回全国キャラバン 各発注当局へ要請行動

回 答

使用促進措置の指導徹底 単価改善・労災・建退共

「指導事項の徹底について
5月17日付で本省から通知が
来ており、各工事事務所に徹
底している」

「使用促進措置は共通仕様
書に明記し、受注者への指導
を徹底している」

の貼付状況について確認して
指導している」

「使用促進は指導事項に基
づき指導をおこなう。12条団
体は熱心に交通安全を推進し
ている団体。出先事務所でも
受注者へ指導している」

(岐阜県)

(大阪府)

(東北地整)

「一人親方等に対する、労
働者災害補償保険の特別加入
制度の周知に配慮するよう、
契約締結に際し、受注者に指
導している」

「今年5月に各土木事務所
で代車、運転手計74人から単
価や建退共について聞き取り
調査を実施しました」

「白ナンバーは、運搬業で
はなく労働契約であれば問題
ないと県として理解しており
指導を徹底していく。背番号
についても同様におこなう」

(群馬県)

(静岡県)

(北海道)

「土木工事共通仕様書の安
全管理項目の中で、法12条に
規定する団体等の加入者を使
用促進するものとしている」

「5月に30カ所の現場で職
員が事業者や運転手に単価の
聞き取りを実施しました」

(茨城県)

(三重県)

「国交省や他県の仕様書を
参考にして検討した結果、特
記仕様書への記載を盛り込む
ことを決定した」

「組合試算の直接工事費に
照らせば、岐阜県では5万1
千円～5万3千円となってお
り、試算額と同じである」

(沖縄県警)

(宮崎県)

「採石場前で過積載車両を
出さない取り締まりを実施し
ている」



使用促進措置を拒否する元請ゼネコンへの指導を求めました。(7月25日秋田能代河川国道)



過積載と仕事の減少に苦しむダンプの実態告発と改善を求めました。(7月19日栃木県庁)



民間工事で横行する過積載と低単価で働くダンプの改善を求めました。(8月2日兵庫県庁)



現場でダンプ労働者に抜き打ちで単価調査を実施するよう求めました。(8月1日四国地方整備局)



元請に対する使用促進措置の指導及び低単価改善を求めました。(8月9日九州地方整備局)